

## シンポジウム

# 新たな感染症危機にいかに備えるか

～国民の生命・健康と生活・経済の両立を目指して～

2024年1月12日

一般社団法人日本経済団体連合会

危機管理・社会基盤強化委員会企画部会長

工藤 成生

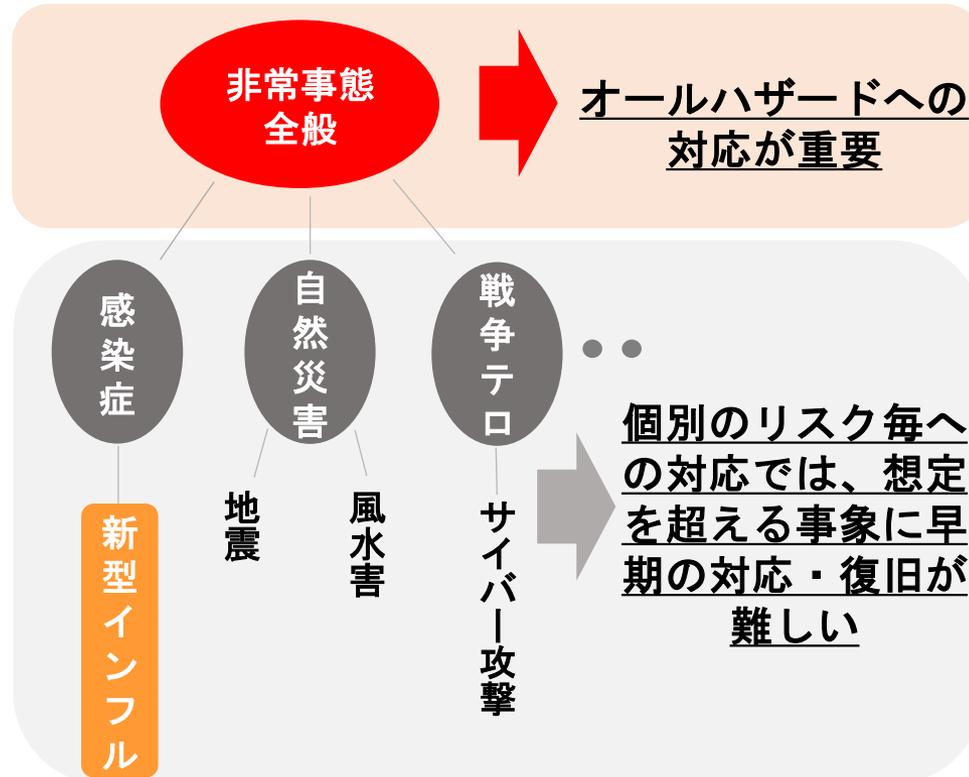
## 企業における平時の体制整備

- 暮らしや事業活動に必要な物資の供給やサービスの継続等、  
企業の事業活動の継続には大きな社会的意義

### オールハザード型BCP の導入

- 危機の種類ごとにBCPを整備するのではなく、  
『非常事態の発生の結果として生じる事象』に着目、  
事業継続の方策を整理

非常事態全般（オールハザード）への対応イメージ



# 企業における平時の体制整備

## サプライチェーンの強靱化

- ①多角化、②可視化、③一体化の3つの取組みによって  
サプライチェーンの強靱化を推進

### ① 多角化

あるサプライチェーンが  
機能不全になっても事業継続が可能に

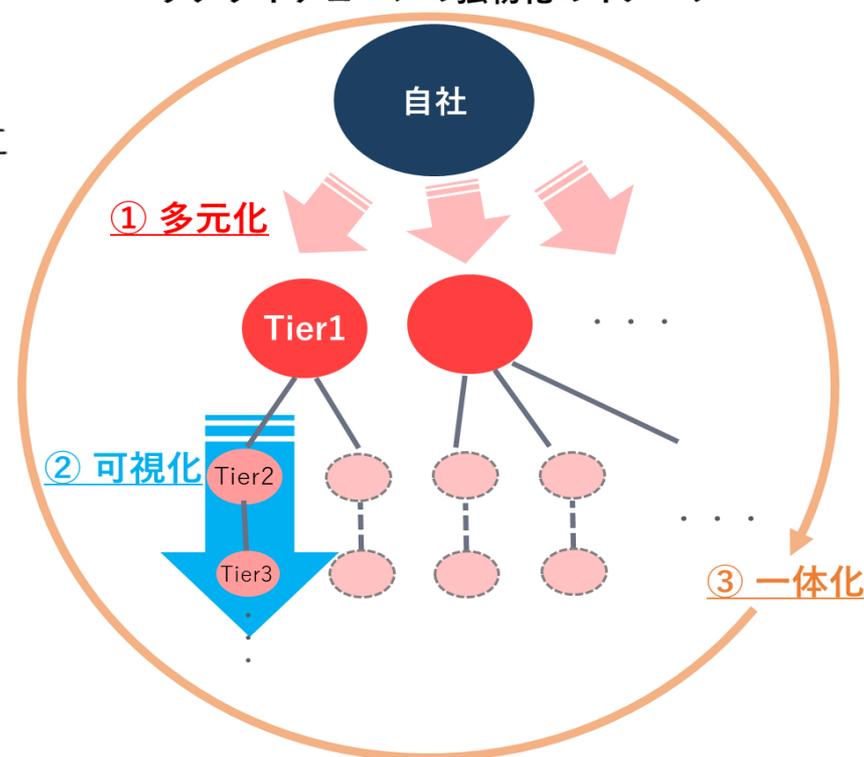
### ② 可視化

何をどこに供給すべきか、  
在庫をいかに確保すべきか、  
非常時にも迅速に判断が可能に

### ③ 一体化

サプライチェーン全体を貫く  
BCPの策定等により  
事業活動のレジリエンスを強化

サプライチェーンの強靱化のイメージ



## 感染拡大防止対策の根拠とその説明

### コロナ禍の対応

- 感染拡大初期の強い対策から、緩和・解除への切り替え  
判断が過度に慎重で、国民生活への影響が継続

### 必要なこと

- ✓ コロナ禍で得られた知見の整理、蓄積されたエビデンスに基づくウイルスの性質や感染状況に応じた対策の切り替え
- ✓ 政府による、対策の法的・科学的根拠、経済社会状況に関する説明、社会経済状況等に合わせた「対策の切り替えの方法やタイミングの目安」の具体的な提示

## 事業活動の制限のあり方

### コロナ禍の対応

- 公共の福祉、公衆衛生の向上、医療提供体制の逼迫等を背景に、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の下、「国民の外出自粛」・「飲食店等の営業時間短縮」などの政策を強制力を伴う「要請」として実施

### 必要なこと

- ✓ 行政措置の必要性や相当性、安全確保や個人の尊重等の視点からの議論
- ✓ 対策の内容や決定プロセスの合理性の検証、必要に応じた法整備
- ✓ 営業の自由や移動の自由などの制限に対する国民の納得感の確保

## D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

### コロナ禍の対応

- 感染者が増加するなかで、医療提供体制が逼迫

### 必要なこと

- ✓ オンライン診療の利用拡大のための国民の理解醸成、医療機関による積極的な対応等
- ✓ マイナンバーをキーとした健康・医療情報の一元管理
- ✓ 感染拡大の局面でも社会経済活動が維持できる、経済界や行政のD Xの推進

**Keidanren**  
Policy & Action